

2023年12月25日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A S N O V A
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 上 田 桂 司
(コード番号：9223 東証グロース市場・名証ネクスト市場)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 加 藤 大 介
(TEL 052-589-1848)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり（添付資料は2023年11月14日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	3,857	100.0	22.8	1,708	100.0	3,141	100.0
営 業 利 益	330	8.6	76.1	81	4.6	187	6.0
経 常 利 益	310	8.0	45.6	80	4.5	212	6.8
当期(四半期)純利益	182	4.7	26.7	41	4.3	144	4.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	29円65銭			6円76銭		47円14銭	
1株当たり配当金	4円00銭			2円00銭		—	

- (注) 1. 2023年3月期（実績）及び2024年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割しており、2023年3月期（実績）における1株当たり配当金については、株式分割に伴い単純計算ができないため「—」として記載しております。
3. 2024年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株数（5,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大72,000株）を考慮しておりません。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社は、愛知県名古屋市中村区に本社を置き、中部圏をはじめ東日本から西日本のエリアにおいて、クサビ緊結式足場（以下、クサビ式足場）を主要とする仮設機材のレンタルサービスを展開しております。当社設立以来、社会インフラや住宅の修繕需要拡大のもと当社は順調に業績を伸ばし、直近事業年度（2023年3月期）には売上高31億円を計上するに至っております。2023年9月現在、中部、関東一円、関西を中心に機材センター19拠点、営業所5拠点、合計24拠点を展開しており、2024年3月期には関東エリア及び中部エリアに機材センターの更なる追加出店を目指し、それらを加えた全拠点を通じて、仮設機材を必要とする全国のお客様に対し、いつでもどこでも即日必要なだけの仮設機材をレンタルできる体制を強化してまいります。

当社の属する建設仮設業界は、建設市場の動向の影響を受けやすい傾向にあります。

まず建設投資の状況は、2010年度に底を打って以降、震災の復興需要や東京オリンピック需要、都市圏の再開発など民間投資の回復により増加傾向で推移してきましたが、2020年度以降はほぼ横ばいで推移すると予測されております。

新築住宅市場においては、新設住宅着工数の推移をみると、2000年の121.3万戸から2009年度の77.5万戸まで年平均成長率△4.4%で縮小しております。2009年度のボトム以降は、政府の金利優遇策「フラット35」や住宅版エコポイント制度などが追い風となり増加基調に転じていますが、少子高齢化、人口減少、個人消費の伸び悩みなどを要因として中長期的には減少すると見込まれます。

一方、住宅リフォーム市場については、在宅時間の増加等により中古住宅への関心が高まったことで、住宅リフォームの市場規模は2020年の6.5兆円から、2030年には7.1兆円になることが予想されており、また2021年3月の閣議決定による住生活基本計画では、脱炭素社会に向けた住宅環境システムの構築と良質な住宅ストックの形成を目標として、既存住宅流通・リフォームの市場規模を20兆円市場にすることを目指すことが盛り込まれるなど、現状維持～プラス成長が見込まれます。

マンションリフォーム市場についても、築30年以上となる高経年マンションの修繕が大きな社会課題になっております。2021年末に築30年以上となる分譲マンションは249.1万戸のところ、20年後の2041年末には588.4万戸となることが予想されており、多くの分譲マンションが老朽化を迎えております。分譲マンションの共用部大規模修繕工事等の市場規模は2022年の2,710億円から2025年には3,620億円へと拡大するものと推計されます。

また、建設現場においては、技能を持った熟練職人の不足、労務単価の上昇、働き方改革に伴う労働時間の適正化といった課題が深刻化しており、今まで以上に、工期の短縮、施工効率の向上、保管や輸送効率の向上、コスト削減に資する製品・サービスが求められております。

このように、長期的縮小が予測される国内建設市場において、低層～中層を中心とする既存建築物のリフォームや修繕といった改修工事への需要は今後も安定的に推移すると見込まれます。当社が取り扱うクサビ式足場は、軽量・コンパクトな形状で施工効率が高く、低層～中層構築物において最も多く使われる仮設機材であり、当社が提供するレンタルサービス及び業者保有機材の更新需要に向けた販売サービスに対する需要は、中長期的に堅調に推移すると予想されるものであります。

このような事業環境のもと、当社のパーパスである『「カセツ」の力で、社会に明日の場を創りだ

す』及び経営理念である「社員のため、社員の家族のため、顧客のため、株主のために、安心と幸せを提供し、社会性を第一優先とした、独自性、経済性を追及する企業」を志し地域社会に貢献してまいりました。その結果、2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績は好調に推移し、売上高1,708百万円、営業利益81百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円となりました。

また、2024年3月期の通期業績予想につきましては、売上高3,857百万円(前期比22.8%増)、営業利益330百万円(同76.1%増)、経常利益310百万円(同45.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益182百万円(同26.7%増)を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

売上高は、クサビ式足場の仮設機材レンタル、仮設機材の販売、足場架払工事によって構成されております。主要な売上高であるクサビ式足場の仮設機材レンタルは、全国に19か所ある機材センター別の月別売上高を積み上げて算出しており、2024年3月期は期初からレンタル機材の出庫基調が継続し、2023年9月までの仮設機材レンタルの売上高は前年比22.5%増で進捗しており、2024年3月期は3,395百万円(前期比25.5%増)を見込んでおります。仮設機材販売は2024年3月期にECサイトをオープンし、中古機材販売を開始したため、2024年3月期は新材販売335百万円及びEC事業による中古機材販売37百万円を合わせた372百万円(同4.4%増)、足場架払工事は90百万円(同15.9%増)を見込んでおります。以上の結果、売上高は3,857百万円(同22.8%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価は、各売上高にかかる原価及び仮設機材を管理する機材センターにかかる費用で構成されております。クサビ式足場の仮設機材レンタルについては、仮設機材の減価償却費を売上原価としておりますが、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み投資を抑制した期を除き、継続して前期以上の積極的な投資を継続しているため、2024年3月期の売上原価は増加する見込みであります。仮設機材販売及び足場架払工事については、売上高の増加に伴い増加する見込みであります。

以上の結果、売上原価は2,783百万円(前期比19.2%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、営業部門、管理部門にかかる費用で構成されており、部門別に発生が見込まれる費用を月別で積み上げて算定しております。主な構成要素は人件費及び支払手数料となっております。人件費は、人員計画に基づき算定しており事業拡大に伴う人員増加等を見込んでおります。支払手数料は、当社の今後の業容拡大を企図し、新規プロジェクト構築にかかる費用やIR活動にかかる費用などを個別に積み上げて算定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 743 百万円（前期比 20.3%増）、営業利益は 330 百万円（同 76.1%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は機材センターから排出されるスクラップの売却など合計で 6 百万円を見込んでおります。

営業外費用は借入金の支払利息など合計で 26 百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益については 310 百万円（前期比 45.6%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益については 182 百万円（前期比 26.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社 ASNOVA 上場取引所 名
コード番号 9223 URL <http://www.asnova.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 桂司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 大介 TEL 052-589-1848
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,708	—	81	—	80	—	41	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 51百万円 (-%) 2023年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	6.76	—
2023年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2023年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,870	2,828	28.7
2023年3月期	7,289	2,789	38.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,828百万円 2023年3月期 2,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	4.00	—
2024年3月期	—	2.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期中間配当は、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

4. 2023年3月31日を基準日とする2023年3月期期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。
5. 2023年3月期合計の1株当たり配当金につきましては、株式分割の実施により記載しておりませんが、株式分割前基準による1株当たり配当金の年間合計は15.00円です。
6. 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月30日を基準日とする2024年3月期中間配当及び2024年3月期の配当予想については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,857	22.8	330	76.1	310	45.6	182	26.7	29.65

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,169,200株	2023年3月期	6,169,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	274株	2023年3月期	274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,168,926株	2023年3月期2Q	6,086,088株

- （注）2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合、また2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、雇用、所得環境の改善など引き続き緩やかな景気の持ち直しがみられました。一方で、エネルギー価格や原材料価格は依然として高位に推移し、円安進行等による消費者物価への影響の懸念など、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移し、民間投資については持ち直しの動きが見られるものの、建設資材価格の高騰や世界的な景気後退リスクへの不安等が当社経営環境への影響を及ぼす可能性があり、注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社グループが扱う仮設機材価格は引き続き高騰しており、仮設機材レンタルの需要が高まり、需要に応えるべく賃貸資産への積極的な投資を実施いたしました。また、本来廃棄されるはずだった仮設機材の買取・販売によって循環型社会への貢献を目指すべく、2023 年 5 月に EC サイト「ASNOVA 市場」を公開しました。以上の結果、売上高 1,708 百万円、営業利益 81 百万円、経常利益 80 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 41 百万円となりました。

なお、当社グループはレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、9,870 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 2,581 百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加 982 百万円、新規機材センター用地の取得や賃貸資産へ積極的に投資を行ったことによる有形固定資産の増加 1,381 百万円等によるものであります。

負債合計は、7,041 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 2,542 百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等の増加 62 百万円、買掛金の増加 682 百万円、賃貸資産の取得等に備えた 1 年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の増加 1747 百万円等によるものであります。

純資産合計は、2,828 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 38 百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 41 百万円の計上及び剰余金の配当 12 百万円の実施など利益剰余金が 29 百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024 年 3 月期の業績予想につきましては、2023 年 5 月 12 日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,824	1,662,360
受取手形及び売掛金	474,157	654,743
商品	23,504	89,681
その他	271,445	213,333
流動資産合計	1,448,931	2,620,118
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	3,484,857	4,548,478
土地	1,685,922	2,025,411
その他（純額）	507,869	486,125
有形固定資産合計	5,678,648	7,060,015
無形固定資産		
その他	71,272	73,327
無形固定資産合計	71,272	73,327
投資その他の資産		
その他	118,995	156,800
貸倒引当金	△28,822	△40,183
投資その他の資産合計	90,172	116,616
固定資産合計	5,840,093	7,249,959
資産合計	7,289,025	9,870,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,681	799,326
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,111,360	1,470,942
未払法人税等	—	62,273
その他	114,771	169,084
流動負債合計	2,142,812	3,301,626
固定負債		
長期借入金	2,304,411	3,692,828
その他	51,970	46,893
固定負債合計	2,356,381	3,739,721
負債合計	4,499,194	7,041,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,212	222,212
資本剰余金	440,863	440,863
利益剰余金	2,139,409	2,168,749
自己株式	△126	△126
株主資本合計	2,802,360	2,831,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,528	△2,970
その他の包括利益累計額合計	△12,528	△2,970
純資産合計	2,789,831	2,828,730
負債純資産合計	7,289,025	9,870,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
売上高	1,708,678
売上原価	1,229,307
売上総利益	479,371
販売費及び一般管理費	398,105
営業利益	81,265
営業外収益	
スクラップ売却益	1,971
受取手数料	1,500
その他	4,004
営業外収益合計	7,475
営業外費用	
支払利息	7,671
その他	567
営業外費用合計	8,239
経常利益	80,501
税金等調整前四半期純利益	80,501
法人税、住民税及び事業税	55,230
法人税等調整額	△16,406
法人税等合計	38,823
四半期純利益	41,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,678

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
四半期純利益	41,678
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	9,558
その他の包括利益合計	9,558
四半期包括利益	51,236
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,236
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	80,501
減価償却費	692,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,361
支払利息	7,671
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,323
その他	91,880
小計	629,066
利息及び配当金の受取額	959
利息の支払額	△6,202
法人税等の還付額	7,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,364,085
無形固定資産の取得による支出	△9,927
その他	△10,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,360,000
長期借入金の返済による支出	△612,001
配当金の支払額	△12,337
その他	△9,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	982,535
現金及び現金同等物の期首残高	679,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レンタル関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。